

モニタリングシート

施設名	高齢者在宅サービスセンター長房
-----	-----------------

			6月		9月		12月				
視点	評価項目		所管課評価	指定管理者 自己評価(コメント)	所管課評価	指定管理者 自己評価(コメント)	所管課評価	指定管理者 自己評価(コメント)	期末評価	指定管理者 自己評価(コメント)	
施設の管理・運営を安定して行うことができるか	定量的	介護職員14名(認知症対応型業務含む)	A	介護保険法運営基準に定める人員配置基準に基づき適正に配置している。	A	介護保険法運営基準に定める人員配置基準に基づき適正に配置している。	A	介護保険法運営基準に定める人員配置基準に基づき適正に配置している。	A	介護保険法運営基準に定める人員配置基準に基づき適正に配置している。	
		稼働率70%						B	稼働率アップに努める。		
	定性的	団体の経営方針が明確であり、きちんとした経理がされていること	管理業務の実施に係る固有の銀行口座を開設しているか【確認資料例：銀行口座】	B	給与等一時に多額の支払いを要するものは法人全体の通帳で、それ以外は指定管理業務に係る収支を経理する通帳として専用の口座を開設。	B	給与等一時に多額の支払いを要するものは法人全体の通帳で、それ以外は指定管理業務に係る収支を経理する通帳として専用の口座を開設。	B	給与等一時に多額の支払いを要するものは法人全体の通帳で、それ以外は指定管理業務に係る収支を経理する通帳として専用の口座を開設。	B	給与等一時に多額の支払いを要するものは法人全体の通帳で、それ以外は指定管理業務に係る収支を経理する通帳として専用の口座を開設。
			資金の適正な管理と経理内容の明確化が図られているか【確認資料例：独立した会計帳簿】	B	法人において、指定管理に係る会計を他の部門と区別して元帳を作成している。	B	法人において、指定管理に係る会計を他の部門と区別して元帳を作成している。	B	法人において、指定管理に係る会計を他の部門と区別して元帳を作成している。	B	法人において、指定管理に係る会計を他の部門と区別して元帳を作成している。
			利用料金、使用料の徴収は適正に行われているか【確認資料例：独立した会計帳簿・日報、月報・使用料等収納(徴収)事務委託契約書・銀行口座】	B	システムのプログラムに即して請求、徴収を適正に執行している。	B	システムのプログラムに即して請求、徴収を適正に執行している。	B	システムのプログラムに即して請求、徴収を適正に執行している。	B	システムのプログラムに即して請求、徴収を適正に執行している。
		収支計画が適正であること	収支計画が適正に執行されているか【確認資料例：事業計画書(収支計画)・事業報告書】	B	収入は、稼働率を反映して予算比減となっているが、支出は概ね予算通り執行。	B	収入は、稼働率を反映して予算比減となっているが、支出は概ね予算通り執行。	B	収入は、稼働率を反映して予算比減となっているが、支出は概ね予算通り執行。	B	収入は、稼働率を反映して予算比減となっているが、支出は概ね予算通り執行。
		管理運営がきちんとできる職員体制や研修体制がとれていること	業務を実施するにあたり、適切な人員配置や育成がなされているか【確認資料例：事業計画書(人員配置計画)・事業報告書・研修報告書・実地調査】	B	コロナの関係で4月以降はミーティングは少人数に限定して分散して実施、課題や協議すべき事項は文書によるやり取りで意見交換を行い、記録に残し、職員に周知した。	B	研修はコロナウイルスによる影響で行えず、少人数での会議等を行い、今後は感染防止策を講じつつ実施していきたい。	B	研修はコロナ対応で実施できなかったが、10月にコロナ感染症発症時等のシミュレーションの研修を実施し、その後12月になって毎年実施が必須の研修を再開した。	B	研修はコロナ対応で実施できなかったが、10月にコロナ感染症発症時等のシミュレーションの研修を実施し、その後12月になって毎年実施が必須の研修を再開した。
		給与の支出が適切に行われているか【確認資料例：給与規程・賃金台帳】	B	給与(変更)通知書、雇用契約書に基づき支出している。	B	給与(変更)通知書、雇用契約書に基づき支出している。	B	給与(変更)通知書、雇用契約書に基づき支出している。	B	給与(変更)通知書、雇用契約書に基づき支出している。	
	施設の管理運営を安定して行う能力を有しているか	業務の一括委託が行われていないか【確認資料例：第三者への一部事務委託に関する承諾書・事業報告書・実地調査・会計帳簿】	B	第三者委託は市への協議に基づき実施。	B	第三者委託は市への協議に基づき実施。	B	第三者委託は市への協議に基づき実施。	B	第三者委託は市への協議に基づき実施。	
	定性的	利用者が公平に施設利用ができるよう、配慮されていること	開館日数、開館時間は守られていたか【確認資料例：条例、規則・日報、月報・事業報告書】	B	4月から開館の曜日、時間を変更したが、利用者、関係者へ十分な周知を図り滞りなく運営した。	B	規則に定める開館日、開館時間を遵守している。	B	規則に定める開館日、開館時間を遵守している。	B	規則に定める開館日、開館時間を遵守している。
減免の申請手続がなされた場合、適正に処理されているか(※該当の場合)【確認資料例：減免申請書・事業報告書・減免申請に係る帳簿】											
施設の公共性、公平性について継続性が保たれているか		文書の管理・保存が適切に行われているか【確認資料例：ファイル基準表(なければそれに準ずるもの)・実地調査】	B	4月には5年を経過した文書の廃棄をするなど、適切な文書管理に努めた。	B	文書管理表に基づき適切に行っている。	B	文書管理表に基づき適切に行っている。	B	文書管理表に基づき適切に行っている。	
		修繕等、施設保全が適切に行われているか【確認資料例：事業報告書・実地調査】		協定に基づき承諾を要する価格を下回る修繕については、月報の施設管理状況のとおり実施している。	B	協定に基づき承諾を要する価格を下回る修繕については、月報の施設管理状況のとおり実施している。	B	GHPIについて、業者推奨に基づき、基本点検を実施した。	B	GHPIについて、業者推奨に基づき、基本点検を実施した。	
		備品の管理が適切に行われているか【確認資料例：備品台帳・実地調査】	B	備品台帳に基づき適正に管理している。	B	市から提供があった防災関係備品を追記するなど適正に管理している。	B	備品台帳に基づき適正に管理している。	B	備品台帳に基づき適正に管理している。	
施設等のサービスを向上、利用者の増加を図る	定量的	利用者の交流を図る行事を1回開催／月	B	コロナウィルスの関係で3月から交流行事を中止している。	B	コロナウィルスの関係で3月から交流行事を中止している。	B	例年の歌を遊園では外部ボランティアによる1週間の演芸等の実施だったが、本年は全職員参加の盆踊りなど全て職員手作りで長年の労をねぎらった。	B	例年の歌を遊園では外部ボランティアによる1週間の演芸等の実施だったが、本年は全職員参加の盆踊りなど全て職員手作りで長年の労をねぎらった。	
		利用者満足度90％／年						A	利用者の増加と満足の両面が整うように努力する。		
	定性的	利用者からの苦情処理の体制がとれていること	B	この間苦情なし。	B	この間苦情なし。	B	2件の苦情について、理事長まで報告するとともにマニュアルに基づき適切に対応した。	B	2件の苦情について、理事長まで報告するとともにマニュアルに基づき適切に対応した。	
施設等の運営が円滑に図られること	定量的	利用料金収入予算額の90％～110%【110%以上でA・90%未満でC】						C	今後の見直しを検討する。		
		利用者一人あたりの経費(定員45名)予算額の90％～110%【90%未満でA・110%以上でC】						B	効率的な管理を検討する。		
	定性的	外部講師・ボランティアによる活動4件以上／月	B	コロナウィルスの関係で3月からボランティアの受け入れを中止している。	B	コロナウィルスの関係で3月からボランティアの受け入れを中止している。	B	コロナウィルスの関係で3月からボランティアの受け入れを中止している。	B	コロナウィルスの関係で3月からボランティアの受け入れを中止している。	
		資源の有効活用など環境に配慮した管理運営がされていること	B	事業計画で記載した内容を着実に実施している。	B	環境マネジメントシステムの遵守やグリーンカーテン増設の推進、再生可能エネルギーの導入等継続的に取り組んでいる。	B	事業計画で記載した内容を着実に実施している。	B	事業計画で記載した内容を着実に実施している。	
個人情報の保護管理及び危機管理が図られていること	定量的	防災訓練を年2回実施	B	コロナウィルスの関係で訓練は中止した。			B	消防訓練は、3密を避けるため、利用者抜き職員のみで実施した。	B	消防訓練は、3密を避けるため、利用者抜き職員のみで実施した。	
		個人情報の取り扱いが適切であること	B	個人情報の適切な管理のため必要な措置が講じられているか【確認資料例：マニュアル・事業計画書(事業計画)・事業報告書】	B		B		B	管理・整備を継続して行っていく。	
	定性的	指定管理者が加入しなければならない保険に加入しているか【確認資料例：保険証券】	B	本年度分について3月に契約更新済			B		B	本年度分について3月に契約更新済	
		緊急(防火・防犯等)対応等危機管理体制が取られていること	B	各種の緊急時に対応したマニュアルを作成するとともに、適時見直しを図っている。	B	安全衛生委員会を開催し発生した事故について、原因分析、再発防止策を検討し、措置した。	B	安全衛生委員会を開催し発生した事故について、原因分析、再発防止策を検討し、措置するとともに、台風等自然災害時の対応をマニュアルに基づき協議・確認した。	B	安全衛生委員会を開催し発生した事故について、原因分析、再発防止策を検討し、措置するとともに、台風等自然災害時の対応をマニュアルに基づき協議・確認した。	

期末総合評価	B
所管課コメント	当該法人は、平成17年の開設時より、指定管理者として本施設の運営を行っており、地域の高齢者福祉施設として安定した運営をしており、協定内容及び事業計画に基づき、経営面、施設管理面ともに適切に事業を実施している。 稼働率については、年度平均において、目標である70%には到達していないため、今後更に対応策の検討及び目標達成に向け、努めていただきたい。 利用者満足度については、高い水準を維持していることから、サービスの充実、工夫が見られる。